

第60期 株主通信

平成18年4月1日～平成19年3月31日

フューチャーズコミュニケーション =
株主の皆様とのコミュニケーション誌

FUTURES COMMUNICATION

株式会社 小林洋行

証券コード：8742

株主の皆さまへ

Top Message



代表取締役会長 細金 紳生

代表取締役社長 清覚 秀雄

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第60期 株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高による原材料価格の上昇や金利の引き上げなど不安要素により、景気の先行きに不透明感を残しながらも、企業収益の改善や設備投資が増加するなど、景気は穏やかな回復基調が見られました。一方、アジア諸国では中国を中心に景気の拡大を続けるとともに米国や欧州主要国も総じて経済は堅調に推移しました。

このような情勢の下、当社グループの主たる商品先物取引業では、改正商品取引所法の施行に伴い勧誘規制強化などによる影響を受け、全国商品取引所の総売買高は3期連続して前年度を下回り厳しい市場環境となりました。また、商品先物業界の低迷により商品取引員の撤退や商品取引所の統廃合・再編成が加速し大きな変革期にあります。

当社グループの連結業績は、残念ながら当初の事業計画を達成する事が出来ませんでした。当連結会計年度は法改正による影響を考慮し支店の統廃合を行い事業経費の見直しを図り、経営環境が大きく変化することを想定したうえで迎えた事業年度でもありました。しかしながら、商品先物取引業界を取り巻く環境の悪化は想定の域を越える深刻なものであり、第一四半期を過ぎてから受取手数料の伸び悩みに加え、自己売買の収益確保が思うようにできませんでした。また、下期に入ってより一層事業経費の圧縮を図ったものの、営業収益の落ち込みをカバーするには至らず、誠に遺憾ではありますが平成9年に株式公開して以降初めての赤字決算となりました。

当社グループにおいては今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、これからも委託者保護を重点に置きながら商品先物取引の利便性を追求し、お客様にご満足していただけるように努めてまいりますとともに、引き続き事業経費の削減に努め、早期の黒字回復に向けて注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援とご理解を賜りますよう、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成19年6月

年間配当金の推移



グループ概要

Group

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成され、商品先物取引業を主な事業とするほか、証券業及び外国為替証拠金取引業に関連する事業並びにゴルフ場施設の運営も行っております。

商品先物取引業

当社

株式会社フジトミ（子会社）

丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）

株式会社共和トラスト（子会社）

外国為替証拠金取引業

当社

フェニックス証券株式会社（子会社）

証券業

フェニックス証券株式会社（子会社）

ゴルフ場関連事業

株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）

☆ゴルフ場名

ゴールデンクロスカントリークラブ

（千葉県長生郡長南町）

資産管理会社

株式会社コバヤシコーポレーション（子会社）

KOBAYASHI YOKO GROUP

日本ゴルフ
倶楽部
NIHON GOLF CLUB

フジトミ
FUJITOMI

コバヤシ
コーポレーション
KOBAYASHI
CORPORATION

小林洋行
KOBAYASHI YOKO

丸梅
MARUUME

フェニックス証券
PHOENIX
SECURITIES

共和トラスト
KYOWA TRUST

Special Report

マーケット環境報告

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調が継続しており、設備投資も引き続き増加傾向にあります。また、雇用情勢の改善に広がりが見られたことが所得環境の改善につながり、個人消費は回復の兆しが見えてきました。今後の原油価格の動向や住宅市場を中心とした米国経済の先行きに不透明感が残るものの、景気は緩やかな回復基調を継続しました。

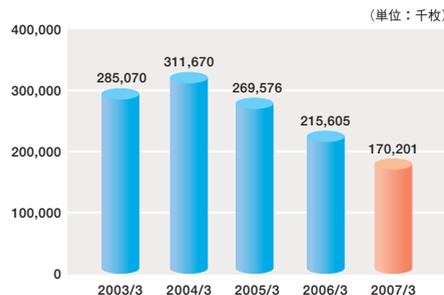
商品市況

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、海外の商品先物市場では活況を呈しており市場規模が年々拡大している反面、国内は改正商品取引所法の施行以降、商品取引員は新しいビジネスモデルを模索するなか苦戦を強いられています。

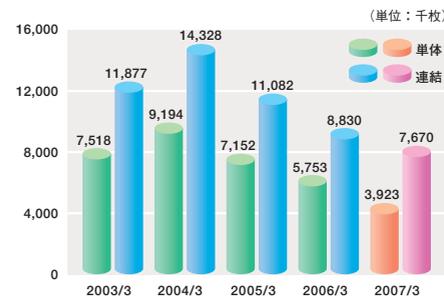
このような状況のなか、全国商品取引所総売買高は、平成16年3月期の311,670千枚をピークに3期連続して前年度を下回っており、平成19年3月期は170,201千枚（前期比21.1%減）まで落ち込んでおります。主な市場別の売買高は、石油市場が47,229千枚（前期比44.5%減）、農産物市場が36,073千枚（前期比23.5%減）、貴金属市場が65,253千枚（前期比8.5%増）であります。値動きが激しく売買が手控えられた石油市場に変わって、地政学的リスクの高まりやNY市場の金価格の高騰を背景に人気であった貴金属市場が市場全体を支えました。

また、商品先物取引業界の低迷している現状を反映して、商品取引員の撤退や商品取引所が7取引所から平成18年4月に横浜商品取引所は東京穀物商品取引所に、平成18年12月に福岡商品取引所は関西商品取引所に、平成19年1月に大阪商品取引所と中部商品取引所が合併し中部大阪商品取引所と名称を改め、4取引所（東京工業品取引所、東京穀物商品取引所、中部大阪商品取引所、関西商品取引所）に統合されるなど業界全体で再編の流れが加速しました。

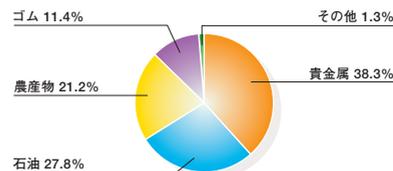
全国商品取引所総売買高



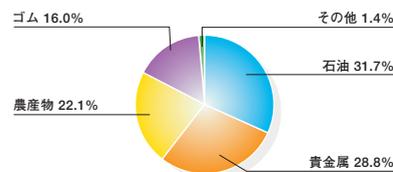
当社グループの商品先物取引売買高



全国商品取引所総売買高の構成比



当社グループの売買高の構成比



Sales Activities

業績

当社グループの主たる事業である商品先物取引における総売買高は7,670千枚（前期比13.1%減）となりました。主な商品市場別の内訳は、石油市場が2,433千枚（前期比36.4%減）、貴金属市場が2,212千枚（前期比7.0%減）、農産物市場が1,697千枚（前期比1.0%増）であります。

営業収益の主な内訳は次のとおりであります。

受取手数料は、商品先物取引部門は値動きが激しい商品の売買を手控える傾向が強かったなか、貴金属市場を中心に6,799百万円（前期比31.0%減）となりました。外国為替証拠金取引部門の139百万円（前期比52.6%減）と証券部門の165百万円（前期比5.4%減）等を含めた総受取手数料は7,117百万円（前期比31.1%減）となりました。

売買損益は、商品先物取引部門では計画を上回る順調な滑り出しであったものの、石油市場を始めとする主力商品において売買高減少の影響を受け、自己ディーリングにおいて慎重な対応をとらざるを得なかったことから1,852百万円（前期比1.2%減）となりました。

店頭商品先物取引損益及び商品売買損益が136百万円（前期比64.6%減）、外国為替証拠金取引部門が183百万円（前期比6.0%増）、証券部門が199百万円（前期比32.3%減）、その他の売買損益を含めた総売買損益は2,341百万円（前期比13.1%減）となりました。

この結果、当連結会計期間の営業収益は9,768百万円（前期比26.3%減）、経常損失は671百万円、当期純損失は1,271百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループの主たる事業である商品先物取引業界を取り巻く環境は、改正商品取引所法の施行により、勧誘行為の規制強化等のルール面での基盤整備が行われて以降、商品取引所や商品取引員の再編が進むなか、市場を覆う閉塞感が払拭されていない厳しい状況にあるといえます。しかしながら、商品先物市場は経済発展に必要な産業インフラであることから、投資家保護に向けて長期的には着実に成長すると考えております。また、外資系金融機関や国内大手証券会社の参入が相次いでおり、今後益々競争が激しくなることが予想されます。

このような環境のなかにおいて、当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

《営業基盤の再構築》

勧誘規制の強化などにより、従来の営業スタイルから時代に即したビジネスモデルへの転換期にあります。テクニカル分析ソフトを用いた営業スタイルの導入やオンライントレードでは、お客さまの利便性と信頼性を追求した新システムに刷新するなど、営業基盤の再構築を図るために抜本的な改革を行っている状況であります。また、コンプライアンスの徹底及び浸透を図るために内部管理体制を一層強化したうえで、遵法精神に則った営業体制を確立し、迅速かつ的確な情報サービスの提供に注力してまいります。

《社員の意識改革》

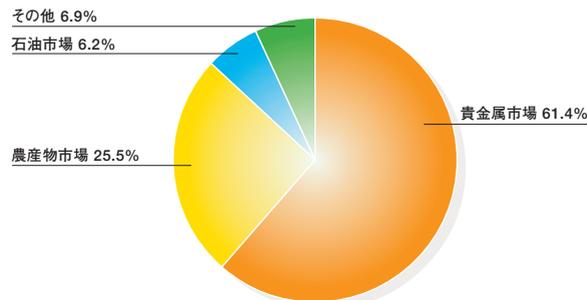
構造改革の途中にある日本の商品先物取引業界を、欧米に比肩する市場に成長させるためには、高い意識を持った社員の存在が不可欠であり、徹底した社員の意識改革が必要であると考えます。今後も人材教育を充実させモラルの向上を図り、お客様から多くの支持を得られる企業となることを目指して努力してまいります。

《収益構造の適正化》

バランスのとれた収益構造を確立するために組織の再構築を引き続き行い、適正な人員配置のもとで徹底したコスト管理を行ってまいります。

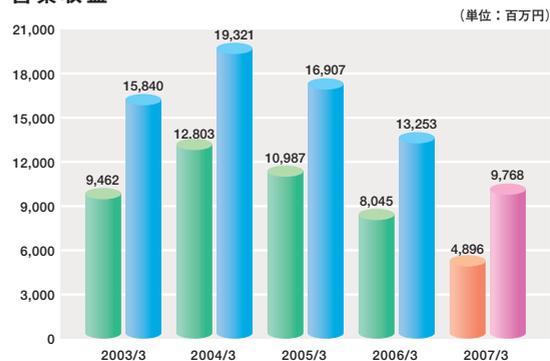
これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて、経営目標の達成及び株主価値の向上を図ってまいります。

当社グループ受取手数料の構成比

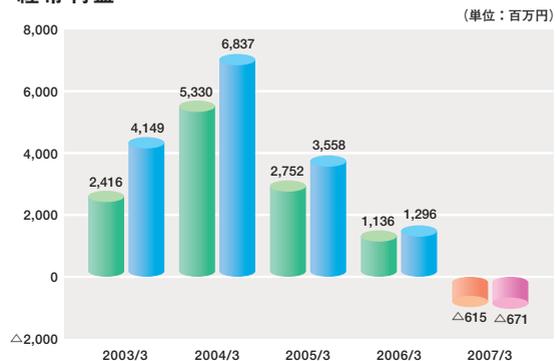


Highlight

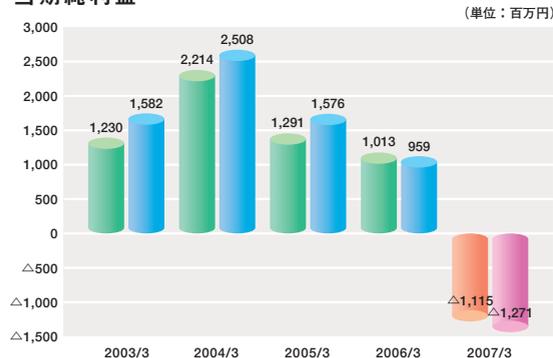
営業収益



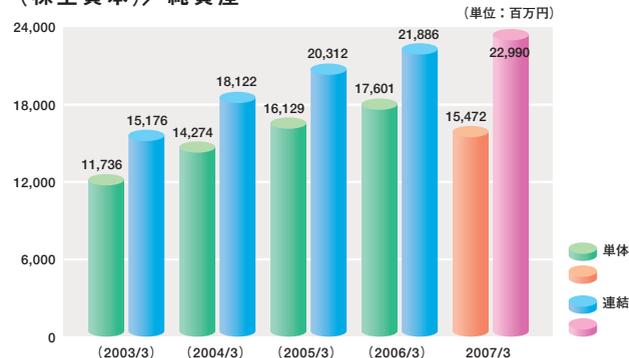
経常利益



当期純利益



(株主資本)／純資産



(単位：百万円)

項目	期別	当期		前期	
		単体	連結	単体	連結
営業収益		4,896	9,768	8,045	13,253
経常利益		△ 615	△ 671	1,136	1,296
当期純利益		△ 1,115	△ 1,271	1,013	959
総資産		26,281	44,151	31,227	57,306
純資産／(株主資本)		15,472	22,990	(17,601)	(21,886)
1株当たり当期純利益(円)		△ 111.57	△ 127.21	99.39	93.37

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	32,780	43,902
現金及び預金	17,958	18,843
有価証券	3,945	4,416
貸付金	7,369	7,758
貸倒引当金	1,414	2,821
固定資産	11,370	13,403
有形固定資産	4,241	4,376
無形固定資産	225	185
投資その他の資産	6,904	8,841
資産合計	44,151	57,306
負債の部		
流動負債	18,180	28,374
短期借入金	463	326
短期借入金	16,287	18,879
短期借入金	19	6,936
固定負債	1,410	2,232
特別償還準備	2,365	2,352
負債合計	21,161	31,405
少数株主持分	—	4,013
資本の部		
資本金	—	2,000
資本剰余金	—	888
利益剰余金	—	16,950
株式評価差額	—	2,047
自己株式	—	△ 0
資本合計	—	21,886
負債、少数株主持分及び資本合計	—	57,306
純資産の部		
株主資本	18,097	—
資本金	2,000	—
資本剰余金	888	—
利益剰余金	15,409	—
自己株式	△ 200	—
評価・換算差額等	1,345	—
少数株主持分	3,546	—
純資産合計	22,990	—
負債純資産合計	44,151	—

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業収益	9,768	13,253
営業費用	10,584	12,135
営業利益	△ 815	1,118
営業外収益	160	202
営業外費用	16	23
経常利益	△ 671	1,296
特別利益	357	1,100
特別損失	397	112
税金等調整前当期純利益	△ 712	2,285
法人税、住民税及び事業税	126	693
法人税等調整額	687	509
少数株主利益	△ 254	122
当期純利益	△ 1,271	959

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

区 分	当期	前期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	133	△ 3,072
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	459	1,269
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 380	△ 938
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
V. 現金及び現金同等物の増減額	212	△ 2,738
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	10,176	12,915
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	10,388	10,176

連結株主資本等変動計算書の要旨 当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高	2,000	888	16,950	△ 0	19,838	2,047	2,047	4,013	25,900
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			△ 252		△ 252				△ 252
役員賞与(注)			△ 16		△ 16				△ 16
当期純損失			△ 1,271		△ 1,271				△ 1,271
自己株式の取得				△ 199	△ 199				△ 199
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△ 702	△ 702	△ 467	△ 1,169
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,541	△ 199	△ 1,740	△ 702	△ 702	△ 467	△ 2,910
平成19年3月31日 残高	2,000	888	15,409	△ 200	18,097	1,345	1,345	3,546	22,990

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：千円)

区 分	当期 (平成19年 3月31日現在)	前期 (平成18年 3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	16,110,966	19,673,698
現金預金	8,562,553	9,333,030
委託者未収金	110,401	493,062
有価証券	—	99,991
商品	87,760	48,688
前渡金	372	240,569
前払費用	203,139	213,372
保管有価証券	3,858,252	4,269,563
差入保証金	2,331,407	2,157,217
委託者先物取引差金	470,080	1,935,072
繰延税金資産	84,773	79,830
関係会社貸付金	—	300,000
未収入	126,337	351,592
その他の他	277,861	180,339
貸倒引当金	△ 1,972	△ 28,632
固 定 資 産	10,170,662	11,553,666
有 形 固 定 資 産	1,233,021	1,300,115
建物	584,417	619,827
車両	15,742	24,893
器具及び備品	87,419	109,953
土地	545,441	545,441
無 形 固 定 資 産	138,850	61,383
投資その他の資産	8,798,790	10,192,167
投資有価証券	3,163,619	4,278,786
関係会社株式	3,229,624	3,245,624
関係会社社債	—	300,000
出資	57,190	79,350
関係会社長期貸付金	150,000	—
長期未収債権	1,600	8,180
長期差入保証金	874,179	942,726
長期前払費用	19,152	26,993
会 員 権	16,500	20,893
役員保険料積立金	272,545	273,450
投資不動産	723,884	725,449
長期性預金	300,000	—
その他	—	300,000
貸倒引当金	△ 9,505	△ 9,287
資 産 合 計	26,281,629	31,227,364

(単位：千円)

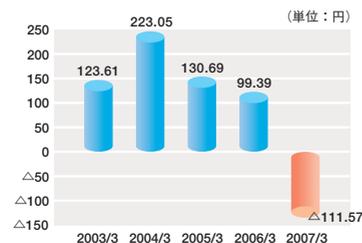
区 分	当期 (平成19年 3月31日現在)	前期 (平成18年 3月31日現在)
負 債 の 部		
流 動 負 債	8,849,204	11,730,788
買掛金	22,679	20
短期借入金	83,542	236,000
未払法人税等	10,907	—
預り証拠金	8,097,267	10,757,366
未払金	280,895	350,337
未払費用	320,850	344,516
その他の他	33,060	42,547
固 定 負 債	1,551,659	1,455,542
繰延税金負債	764,256	599,406
退職給付引当金	171,595	200,207
役員退職慰労引当金	584,127	654,248
その他の他	31,680	1,680
特別法上の準備金	407,791	439,470
商品取引責任準備金	407,791	439,470
負 債 合 計	10,808,655	13,625,801
資 本 の 部		
資 本 金	—	2,000,000
資本剰余金	—	887,445
利益剰余金	—	13,028,340
利益準備金	—	360,000
任意積立金	—	11,509,062
当期末処分利益	—	1,159,278
その他有価証券評価差額金	—	1,686,290
自 己 株 式	—	△ 513
資 本 合 計	—	17,601,563
負 債 資 本 合 計	—	31,227,364
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	14,337,800	—
資本金	2,000,000	—
資本剰余金	887,445	—
利益剰余金	11,650,516	—
自己株式	△ 200,161	—
評価・換算差額等	1,135,173	—
その他有価証券評価差額金	1,135,173	—
純 資 産 合 計	15,472,974	—
負 債 純 資 産 合 計	26,281,629	—

損益計算書の要旨

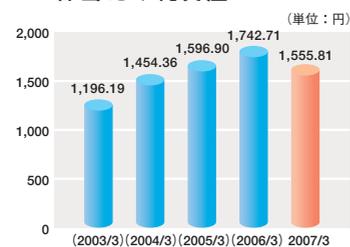
(単位：千円)

区 分	当期	前期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	4,896,341	8,045,614
受取手数料	3,677,499	6,342,821
売買損益	1,218,816	1,686,894
その他	25	15,898
営業費用	5,705,433	7,140,453
営業利益	△ 809,092	905,161
営業外損益の部		
営業外収益	229,973	269,342
営業外費用	36,776	38,465
経常利益	△ 615,894	1,136,038
特別損益の部		
特別損益の部		
特別利益	209,976	657,603
特別損失	139,486	17,439
税引前当期純利益	△ 545,404	1,776,202
法人税、住民税及び事業税	31,899	438,721
法人税等調整額	538,160	324,166
当期純利益	△ 1,115,465	1,013,314
前期繰越利益	—	145,963
当期末処分利益	—	1,159,278

1株当たり当期純利益



(1株当たり株主資本) 1株当たり純資産



株主資本等変動計算書の要旨 当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益剰余金 合計
平成18年3月31日 残高	2,000,000	887,445	887,445	360,000	9,062	11,500,000	1,159,278	13,028,340	△513	15,915,273	1,686,290	1,686,290	17,601,563
事業年度中の変動額													
特別償却準備金取崩(注)1.					△6,041		6,041	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注)2.							△252,359	△252,359	—	△252,359	—	—	△252,359
役員賞与(注)2.							△10,000	△10,000	—	△10,000	—	—	△10,000
当期純損失							△1,115,465	△1,115,465	—	△1,115,465	—	—	△1,115,465
自己株式の取得								—	△199,648	△199,648	—	—	△199,648
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											△551,116	△551,116	△551,116
事業年度中の変動額合計					△6,041	—	△1,371,782	△1,377,824	△199,648	△1,577,472	△551,116	△551,116	△2,128,589
平成19年3月31日 残高	2,000,000	887,445	887,445	360,000	3,020	11,500,000	△212,504	△11,650,516	△200,161	14,337,800	1,135,173	1,135,173	15,472,974

(注) 1.平成18年6月の定時株主総会における利益処分額3,020千円が含まれております。

2.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式の状況

平成19年3月31日現在

会社概要

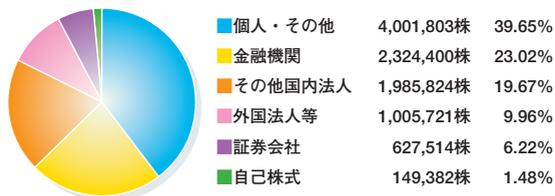
平成19年3月31日現在

■ 株式数	発行可能株式総数	27,000,000株
	発行済株式の総数	10,094,644株
■ 株主数		4,115名
■ 大株主		

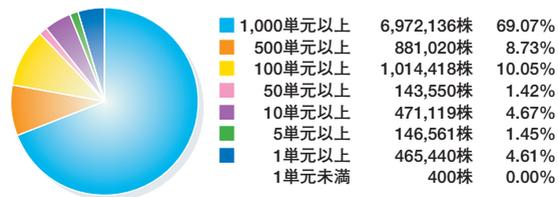
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社東京洋行	1,477	14.63
細金 鋼 生	1,431	14.18
株式会社りそな銀行	489	4.85
株式会社みずほ銀行	330	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	313	3.10
共和証券株式会社	312	3.09
細金 英 光	209	2.07
細金 成 光	204	2.02
細金 千 恵 子	170	1.68
シティーグループ グローバル マーケッツ インク	161	1.59

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況 (1単元100株)



商 号	株式会社 小林洋行
英 訳 名	KOBAYASHI YOKO CO., LTD.
本 社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
設 立	1949年(昭和24年)3月26日
資 本 金	20億円
主 要 事 業 内 容	商品取引所法の適用を受ける商品取引所の上場商品 又は上場商品指数等の商品市場における取引の受託 業務及び自己売買業務。貴金属地金・金貨などの販 売業務。商品ファンドの販売(運用法人)。

役 員	(平成19年6月28日現在)
代表取締役会長	細 金 鋼 生
代表取締役社長	清 覚 秀 雄
専務取締役	細 金 成 光
取締役	宮 崎 誠 二
取締役	山 崎 義 一
取締役	森 和 男
取締役	大 丸 直 樹
取締役	山 下 英 樹
取締役	則 定 衛
常勤監査役	山 本 康 夫
監査役	岩 城 勝 良
監査役	井 出 亜 夫
監査役	片 桐 久 雄

(注) 1.取締役則定衛氏は、社外取締役であります。
2.監査役岩城勝良、井出亜夫及び片桐久雄の3氏は、社外監査役であります。

従 業 員	273名
連結従業員数	570名
加入取引所 (商品取引員)	東京穀物商品取引所・東京工業品取引所・中部大阪 商品取引所・関西商品取引所
主要取引銀行	(株)りそな銀行・(株)みずほ銀行・中央三井信託銀行(株)

Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へのタイムリーな情報開示を心がけるとともに、商品先物情報や商品ファンドの投資情報においても最高の評価をいただけるように有益な情報提供に努めております。また、商品知識や経済知識への普及活動として講演会やセミナーなどのご案内を、ホームページに掲載しておりますので是非ご利用ください。

[http:// www.kobayashiyoko.com](http://www.kobayashiyoko.com)

小林洋行HPトップページ



商品先物取引オンライントレード
FuturesNetトップページ



FX Major's



商品ファンド



■公設市場の「くりっく365」為替証拠金取引を開始しました。

☆これから外国為替証拠金取引をはじめるといふ方から、デイトレードで利益を追求しようという方まで、取引所為替証拠金取引「くりっく365」なら、FX Major'sです。

☆e-profit FXでは、為替レートのリアルタイム配信やテクニカルチャート分析はもちろん、マーケット情報やアナリストコメント、株価指数や各国の金利、経済統計が24時間配信されるので、最新の為替動向を把握・分析することができます。

■資産運用の商品ファンドのお知らせ

☆「スイッチ hitter」この商品は、「ミドルリスク・ミドルリターン」の運用方針を採用し、投資者の中長期的な資産形成に適した商品設計となっています。

☆「福寿寿」は、中長期に保有することで毎月安定した配当+商品価格変動による運用収益を追求する商品ファンドです。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますので、ご覧くださいませようお願いします。
今後も、積極的に投資者の皆様に対し満足いただけるように追求してまいります。

株主優待制度

毎年3月31日現在の株主様に対して、株主優待としてお米（新潟魚沼産コシヒカリ）を、毎年7月中に宅配便にて次のとおり贈呈します。

所有株式数	100株以上	1,000株未満	お米	2kg
所有株式数	1,000株以上		お米	5kg



株主メモ

事業年度

(毎年4月1日から翌年3月31日)

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日といたします。
その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。

剰余金の配当の基準日

3月31日及び中間配当金を支払うときは9月30日

株主名簿管理人

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社

事務取扱場所

〒103-8202 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 本店

(郵便物送付先) 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
お問合せ先) 日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-707-842
(その他のご照会) ☎ 0120-707-843

株式お手続用紙のご請求をインターネットでも受け付けて
いたしております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

同取次所

日本証券代行株式会社 支店

単元未満株式買取及び買増請求取扱場所

上記株主名簿管理人がお取扱いいたします。

公告方法

(電子公告により、当社ホームページ (<http://www.kobayashiyoko.com>)
に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告
による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)

株式会社 小林洋行

〒103-0014

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号

電話 (03) 3669-4111(代表)

<http://www.kobayashiyoko.com>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用

